



日本企業の中国知財訴訟状況

2018年から2023年までの判例統計データの観点からの示唆点

DATA ANALYSIS ON INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS INVOLVING JAPANESE ENTERPRISES IN CHINA

北京アイピーハウス（知産宝）ネットワーク科技发展有限公司

ジョン ジン ウ
鄭 鎮 宇

June. 2024

www.iphouse.cn

Contents

OPTION 01

序論

研究背景および目的
日中経済&貿易関係
知財訴訟調査の重要性
データベース紹介



OPTION 02

本論

日本企業の訴訟全体図
日本企業の案件特徴

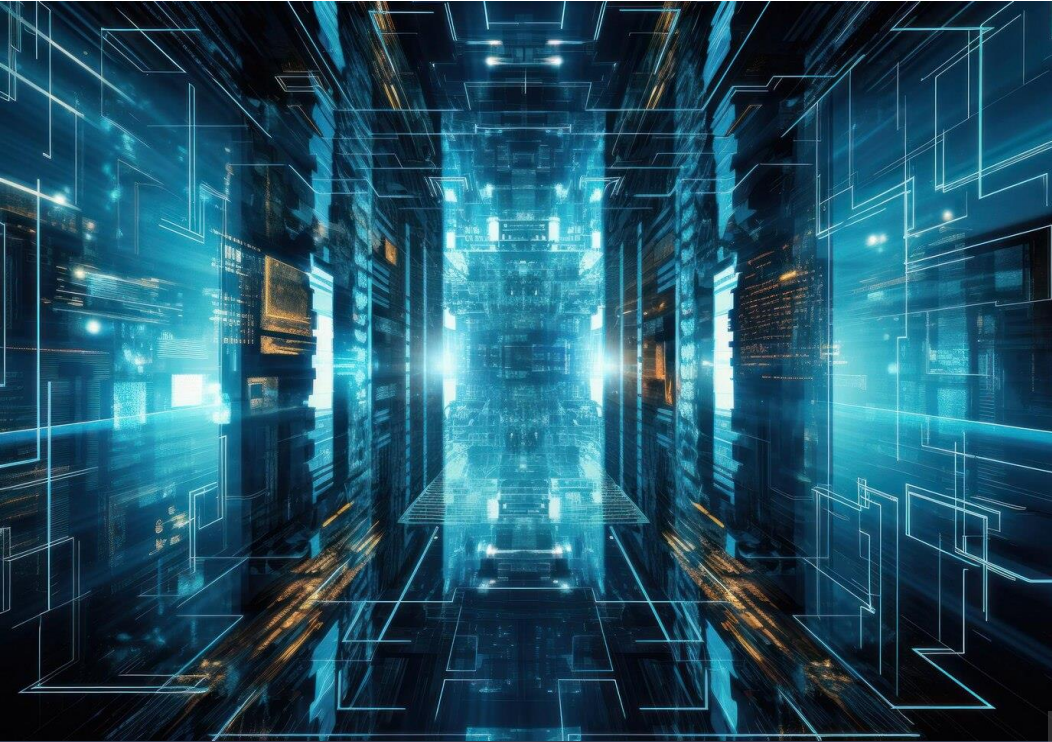


OPTION 03

結論

結論 & 提案





研究の背景及び目的

中国知財訴訟データの研究を通じ、今後中国ビジネスにおける戦略およびリスクなどに対応できる訴訟情報、さらには合法的、且安定された中国ビジネスをサポートする。

日本企業の知財訴訟を調査する意味

近5年の主要国・地域における対中FDI実行額（億ドル）

国家	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
香港	1,372.4	1,317.5	1,057.9	962.9	899.1
シンガポール	105.9	103.3	76.8	75.9	52.1
バージン諸島	66.3	52.8	51.9	49.6	47.1
韓国	65.9	40.4	36.1	55.3	46.6
日本	46.0	39.1	33.7	37.2	37.9
ケイマン諸島	24.1	24.6	27.7	25.5	40.6
米国	22.1	24.6	23.0	26.8	26.8
オランダ	44.9	11.0	25.5	17.9	12.7
ドイツ	25.6	16.8	13.5	16.5	36.7
マカオ	12.4	21.8	22.0	17.3	12.7

出所：国家データの公開データより作成

近5年の日中の輸出入規模（億ドル）

年度	輸出入総額	日本への輸出	日本から輸入	シェア
2019年	3,150.3 (2位)	1,432.70	1,717.60	6.88%
2020年	3,175.3 (2位)	1,426.60	1,748.70	6.83%
2021年	3,714.0 (2位)	1,658.50	2,055.50	6.14%
2022年	3,574.1 (3位)	1,729.20	1,844.90	5.66%
2021年	3,714.0 (2位)	1,658.50	2,055.50	6.14%
2023年	3,179.9 (2位)	1,575.20	1,604.70	5.36%

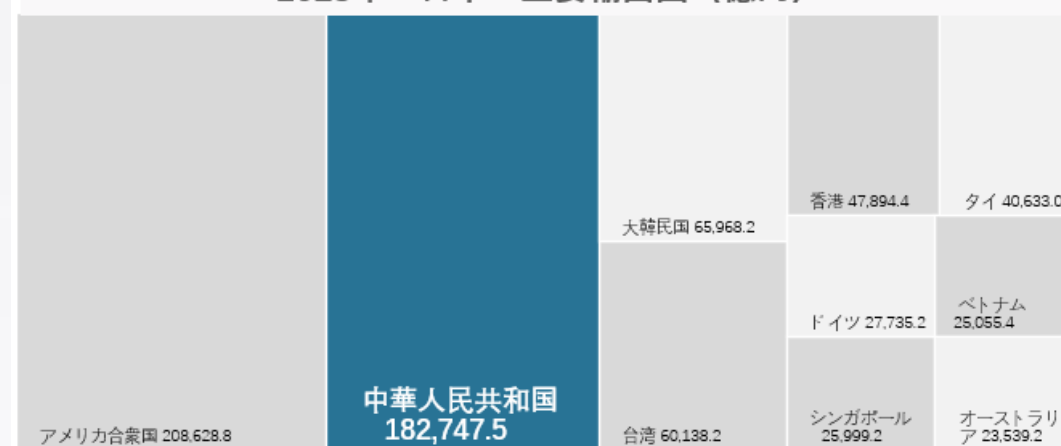
出所：海关总署の公開データより作成

2023年の日本の主要輸入国（億円）



出所：財務省貿易統計より作成

2023年の日本の主要輸出国（億円）



出所：財務省貿易統計より作成

知財訴訟調査の重要性



法的安定性&予測可能性を確保

訴訟戦略 & 経営戦略をサポート

法律判断 & 解釈の一貫性を維持

国際競争力を強化

海外側	中国側	係争商標	結果
AP**	Vs. 唯**科技有限公司	i**	AP**が6000ドルを支払い和解
TE**	Vs. 占**	T**	和解したと予想されるが、詳細は未公開
WU**	Vs. 北**有限公司	无**	抜け駆け登録と再審まで挑んだが、商標権を取り戻せず
HE**	Vs. 达**有限公司	爱**	和解したと予想されるが、詳細は未公開
AM**	Vs. 北**有限责任公司	a**	一審でAM**の敗訴、約7600万元の賠償が決定 最終的には和解したと予想されるが、詳細は未公開
XU**	Vs. 韩**有限公司	雪**	XU**は勝訴したが、模倣品に圧倒され市場撤退

データベース

中国知財に関わる個別のデータベース「www.iphouse.cn」による検索、分析内容を提供

中国標準必須特許権
に関する司法保護動向調査

商标纠纷案件
讨论资料

知产力

“LOTUS/ 路特斯”系列商标撤销复审
行政案相关法律问题专家研讨会

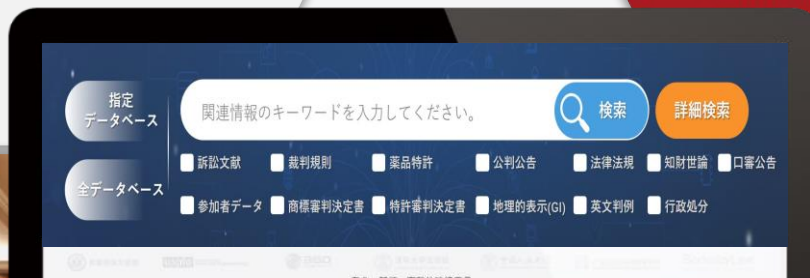
匡威“CTAS”鞋立
法律问题专家研讨会

中国專利侵害訴訟判例データ
分析報告書

日本企業の在中知的財産
データから見た
日本企業の在中知的財産権訴訟

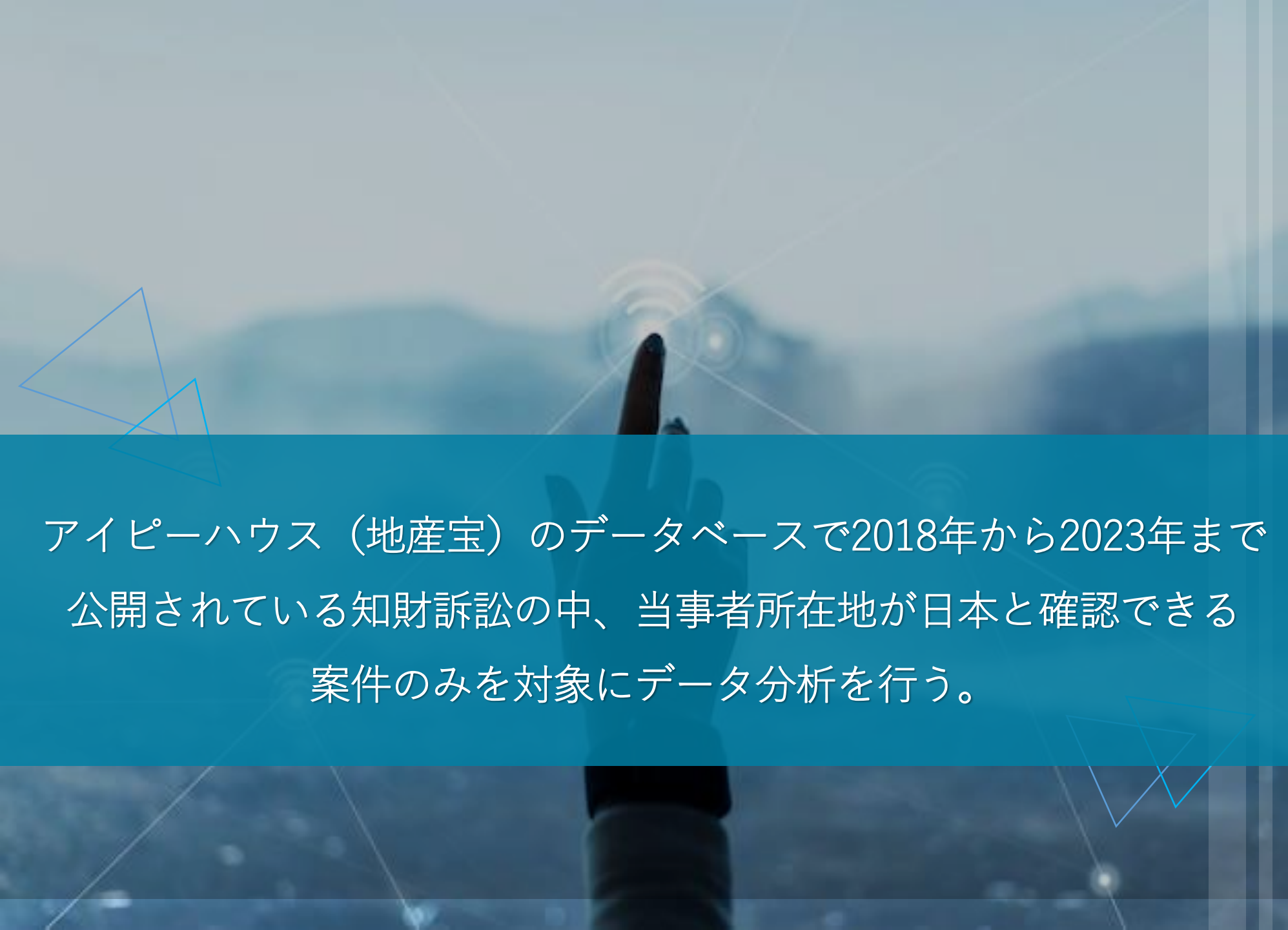
戴森实用艺术品保护专家研讨会

百草立商标保护问题
专家研讨会





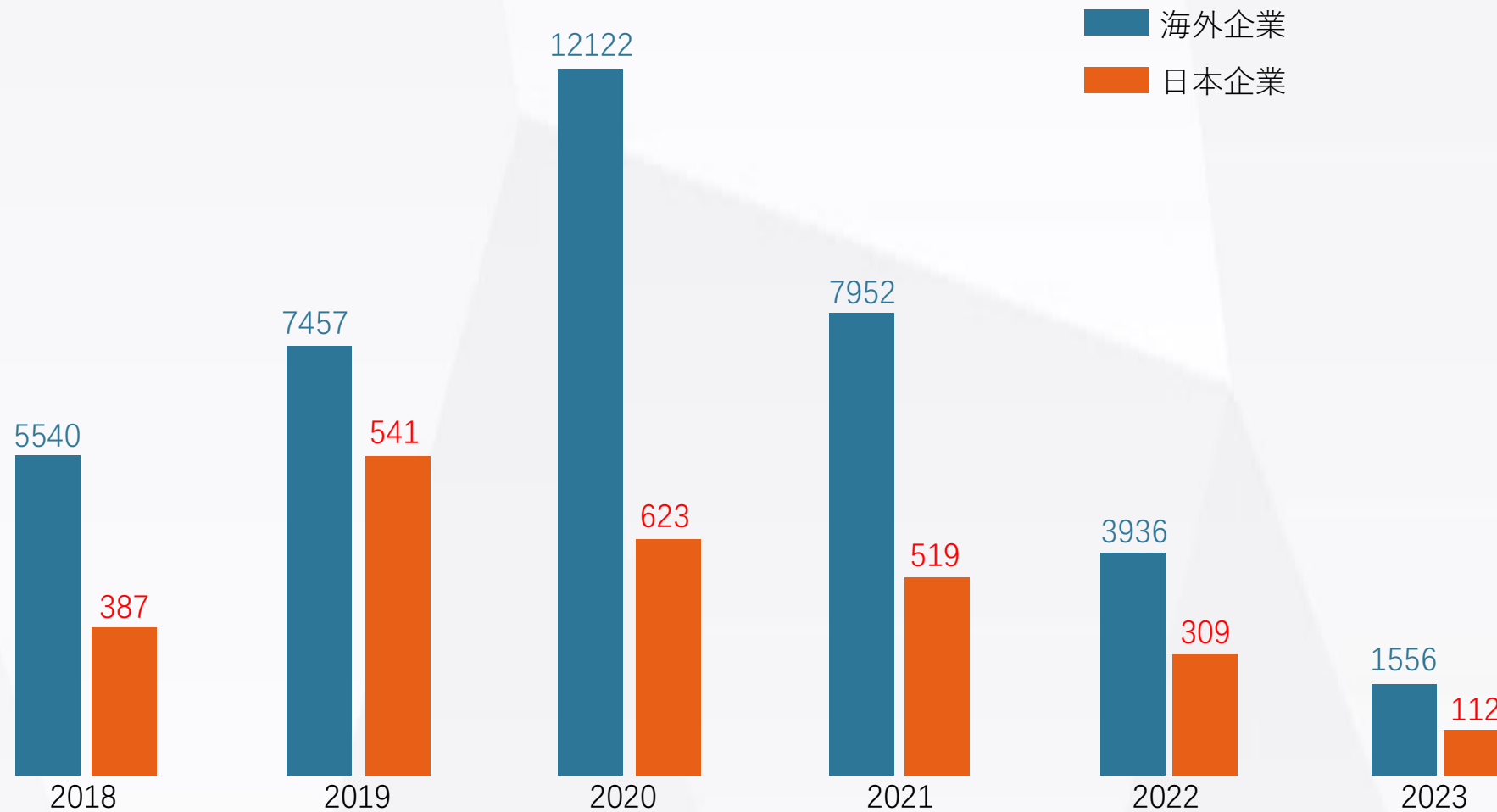
データ分析



アイピーハウス（地産宝）のデータベースで2018年から2023年まで公開されている知財訴訟の中、当事者所在地が日本と確認できる案件のみを対象にデータ分析を行う。



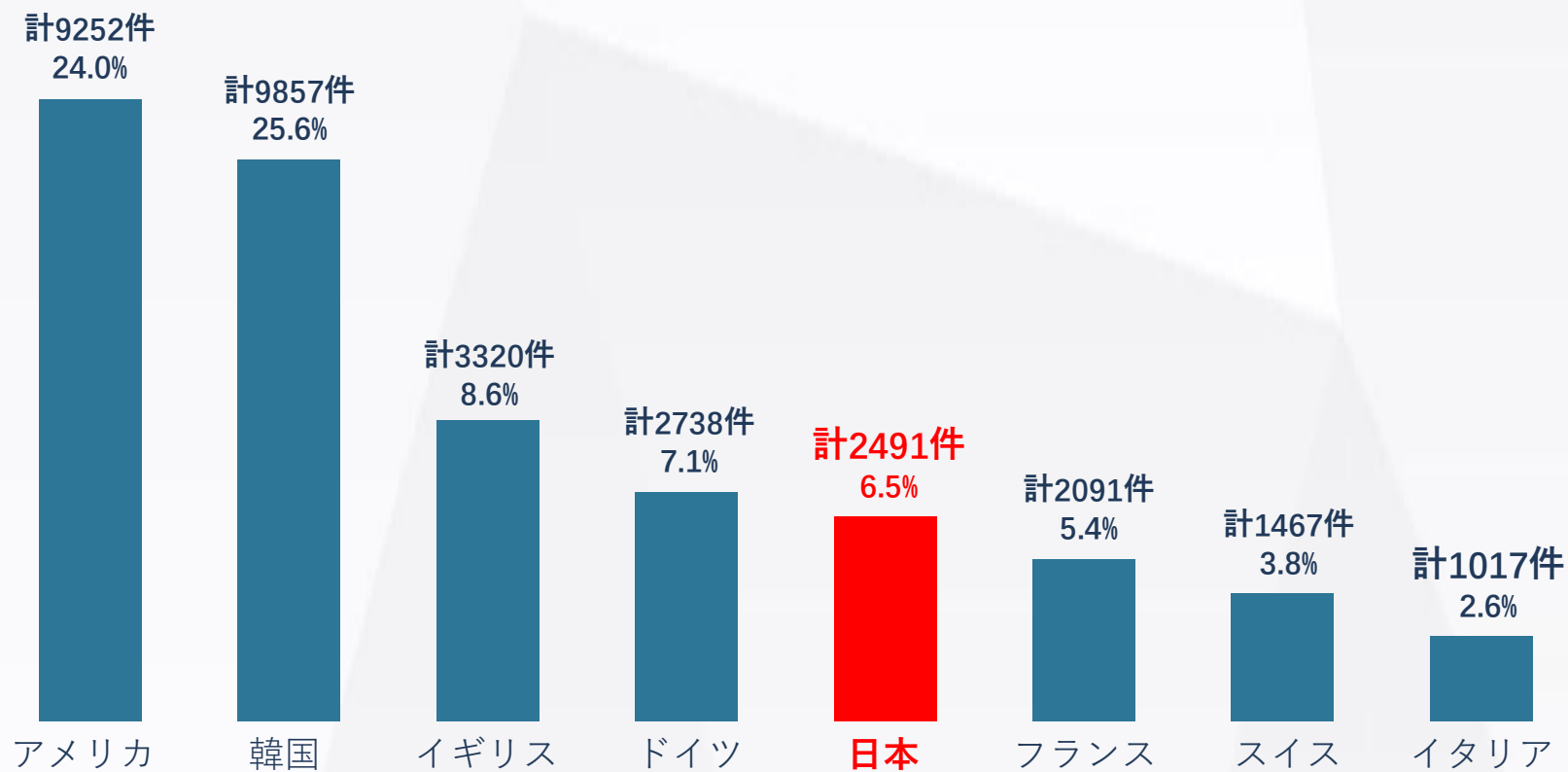
2018年から2023年までの海外企業の中国知財訴訟案件推移（件）



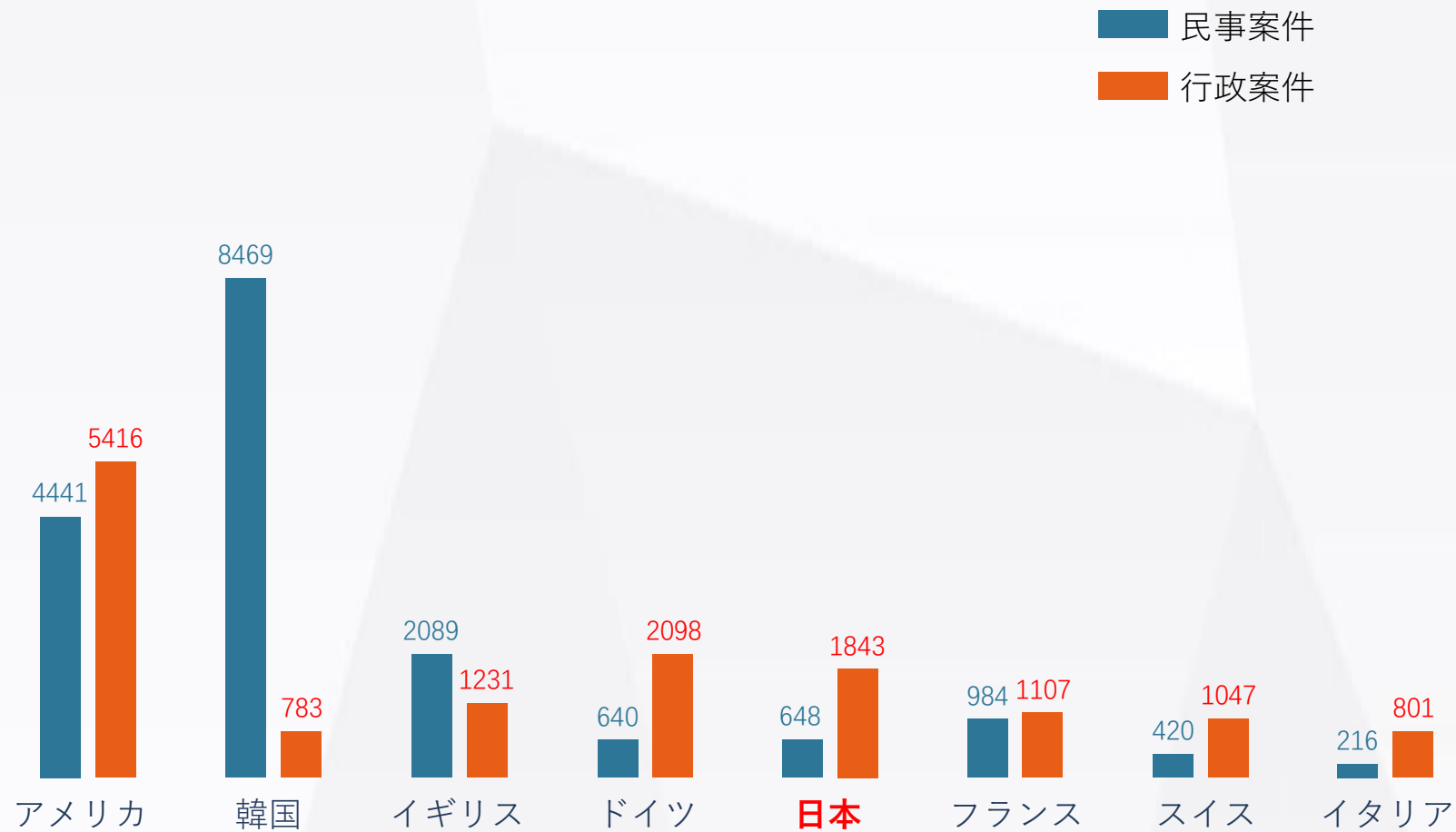
※2024年5月まで公開されている知財案件のみを対象



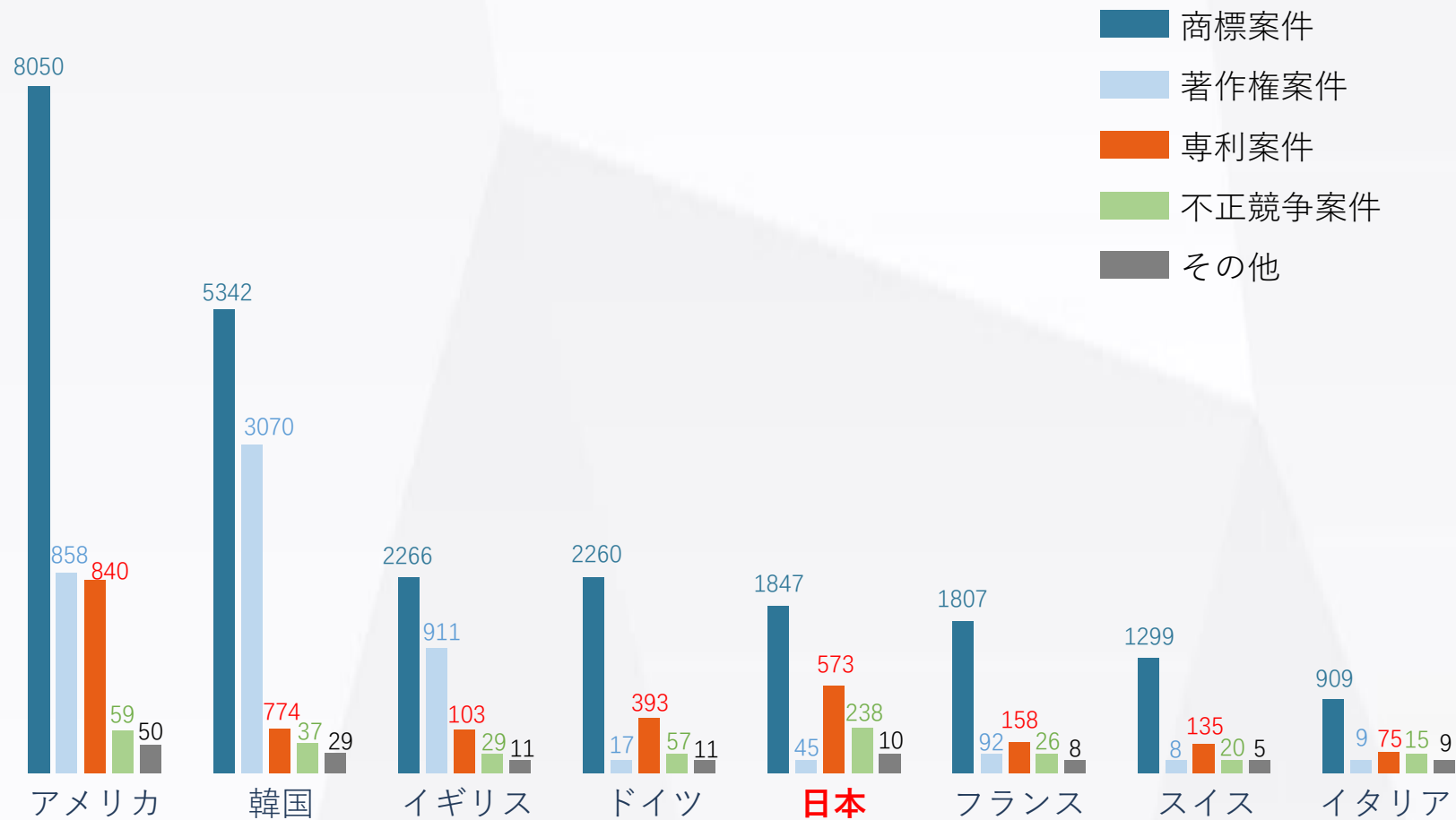
2018年から2023年までの知財案件数上位8ヵ国状況(1)



2018年から2023年までの知財案件数上位8ヵ国状況(2)

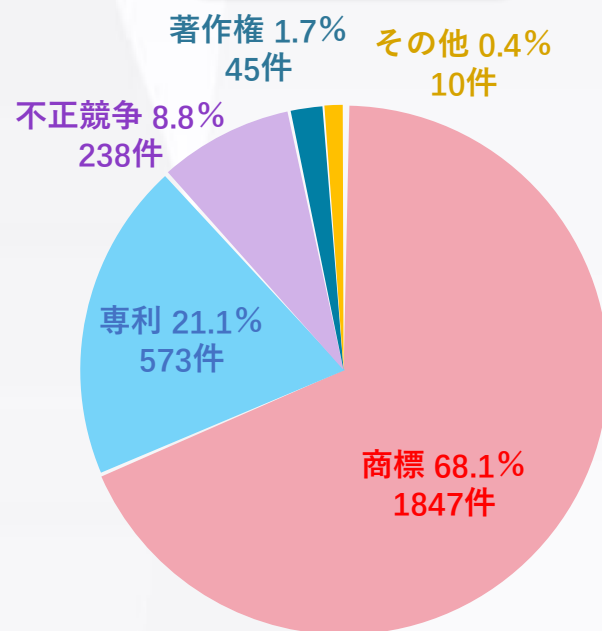


2018年から2023年までの知財案件数上位8ヵ国状況(3)

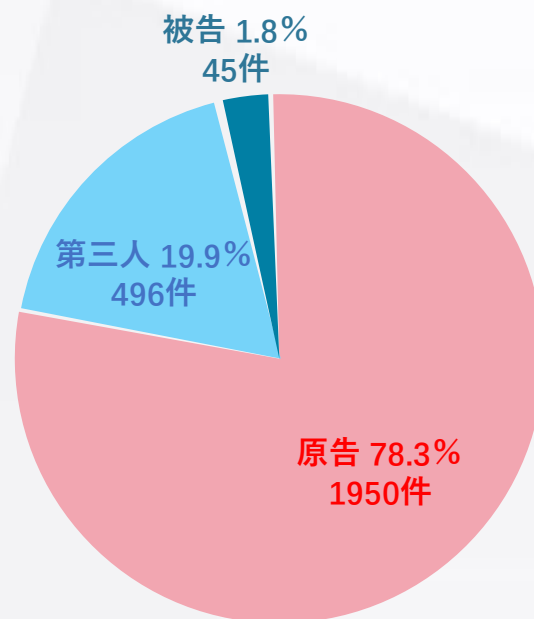


2018年から2023年までの日本企業の中国知財訴訟傾向(1)

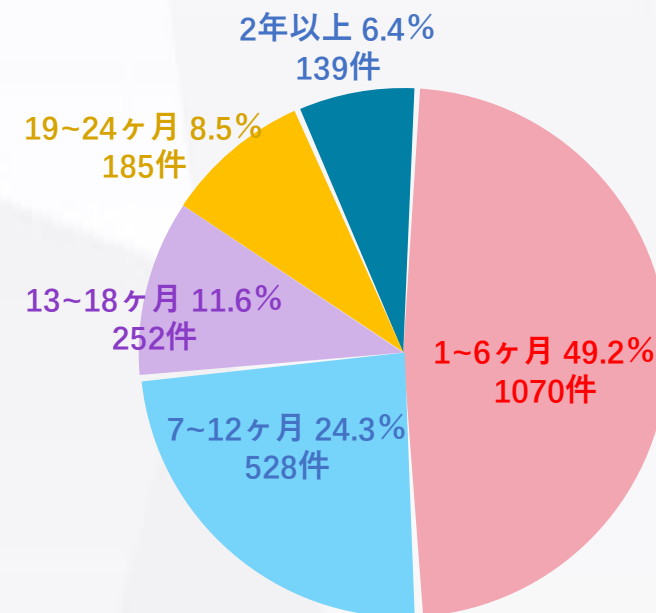
訴訟類型



訴訟参加身分類



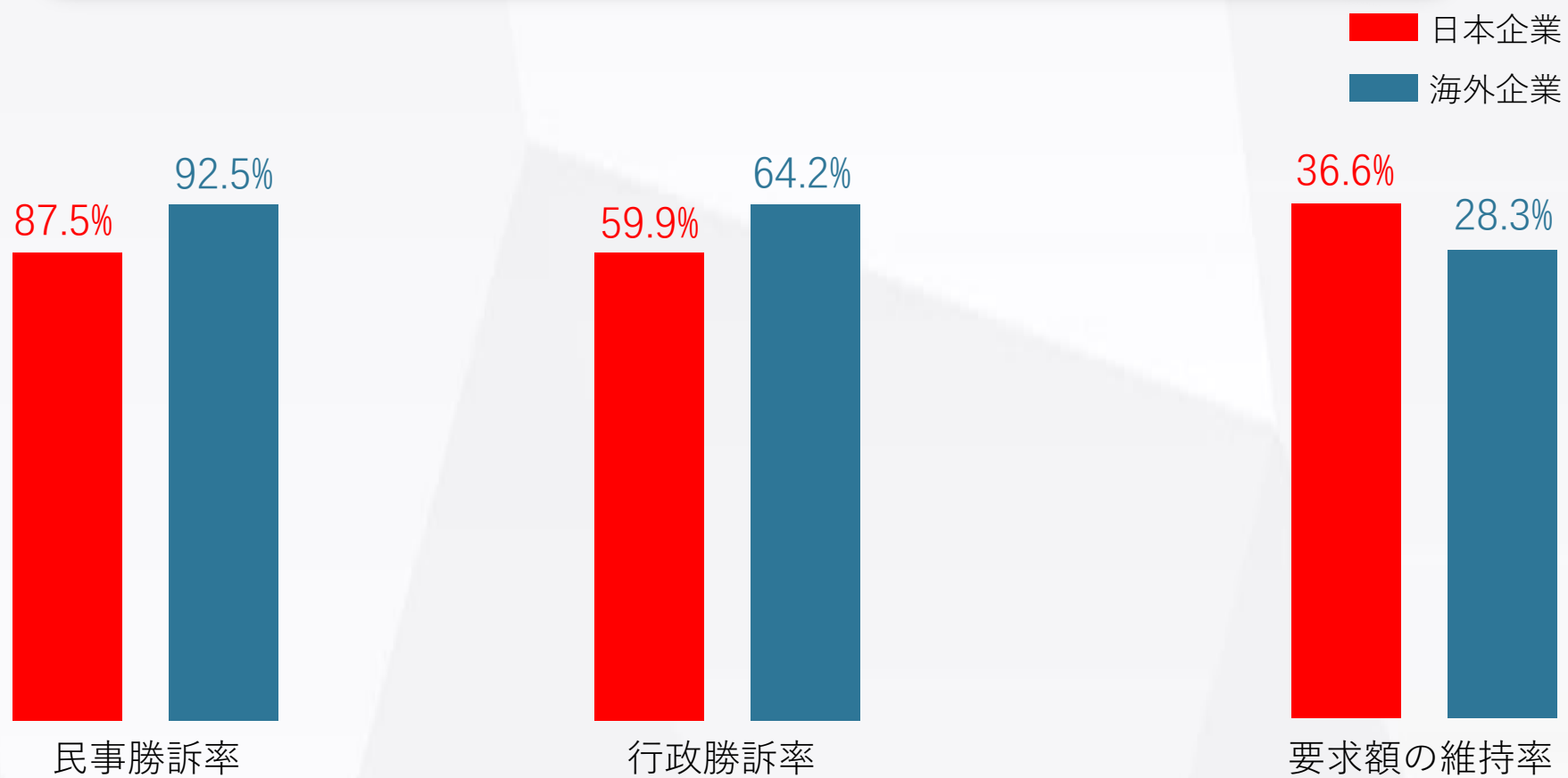
訴訟審理時間



※訴訟類型の場合、複数の類型が取り扱っていた案件の場合、各別統計を行い、総件数が実際の件数より多く統計されている。

※審理時間の場合、立案時間と決案時間が不明確な案件を取り除いたため、実際の件数より少なく統計されている。

2018年から2023年までの日本企業の中国知財訴訟傾向(2)



2018年から2023年まで知財訴訟における重要日本企業と法律事務所

主な日本企業

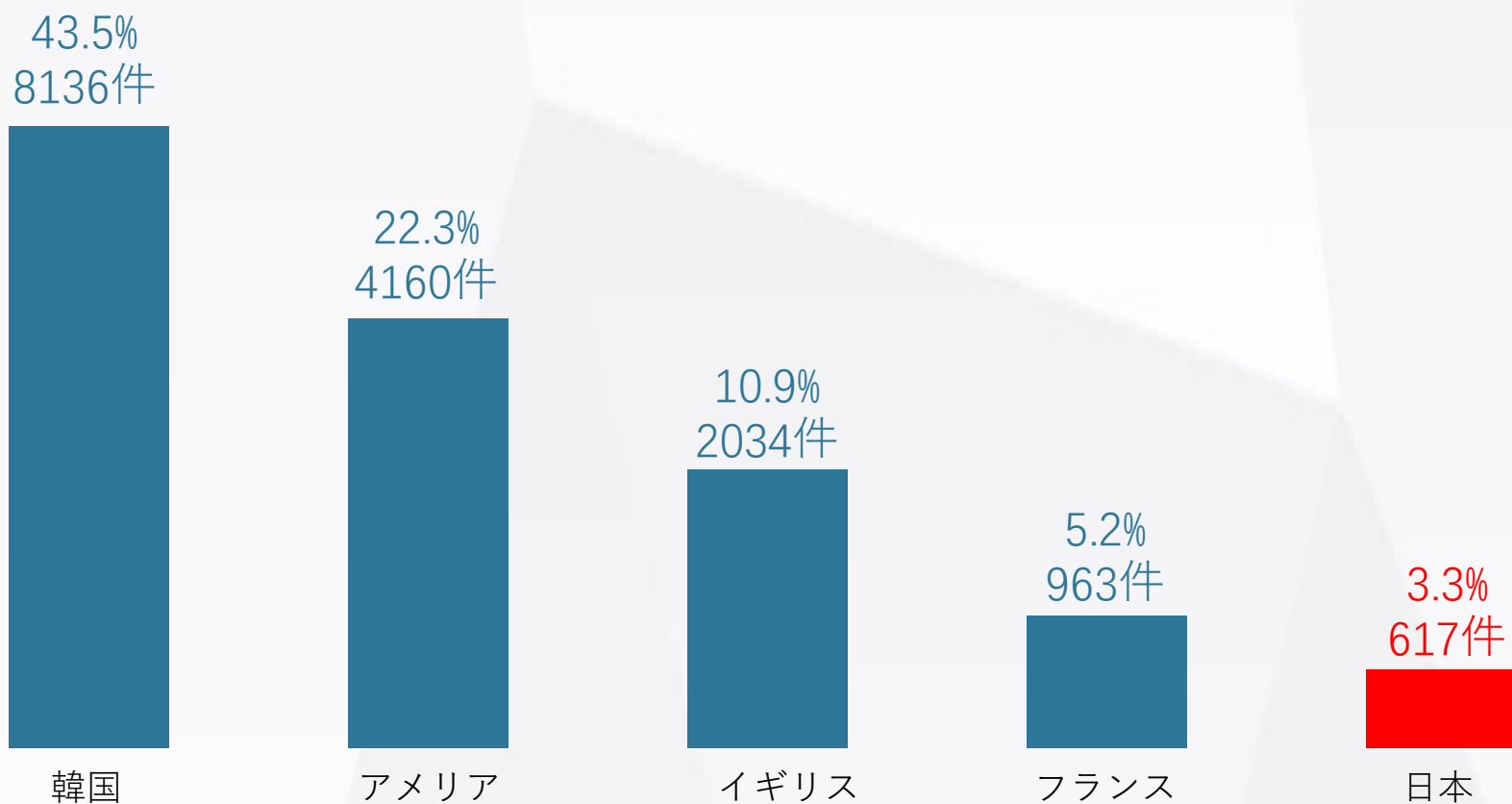
カシオ計算器株式会社
株式会社資生堂
株式会社セイコーアドバンス
パナソニック株式会社
株式会社アシックス
株式会社良品計画
株式会社池田模範堂
ゼブラ株式会社
株式会社MTG
花王株式会社

主なローファーム

北京市金杜律师事务所
北京魏启学律师事务所
北京市集佳律师事务所
上海市华诚律师事务所
广东敦和律师事务所
北京市联德律师事务所
中国专利代理（香港）有限公司
北京市永新智财律师事务所
北京市安伦律师事务所
中国国际贸易促进委员会专利商标事务所

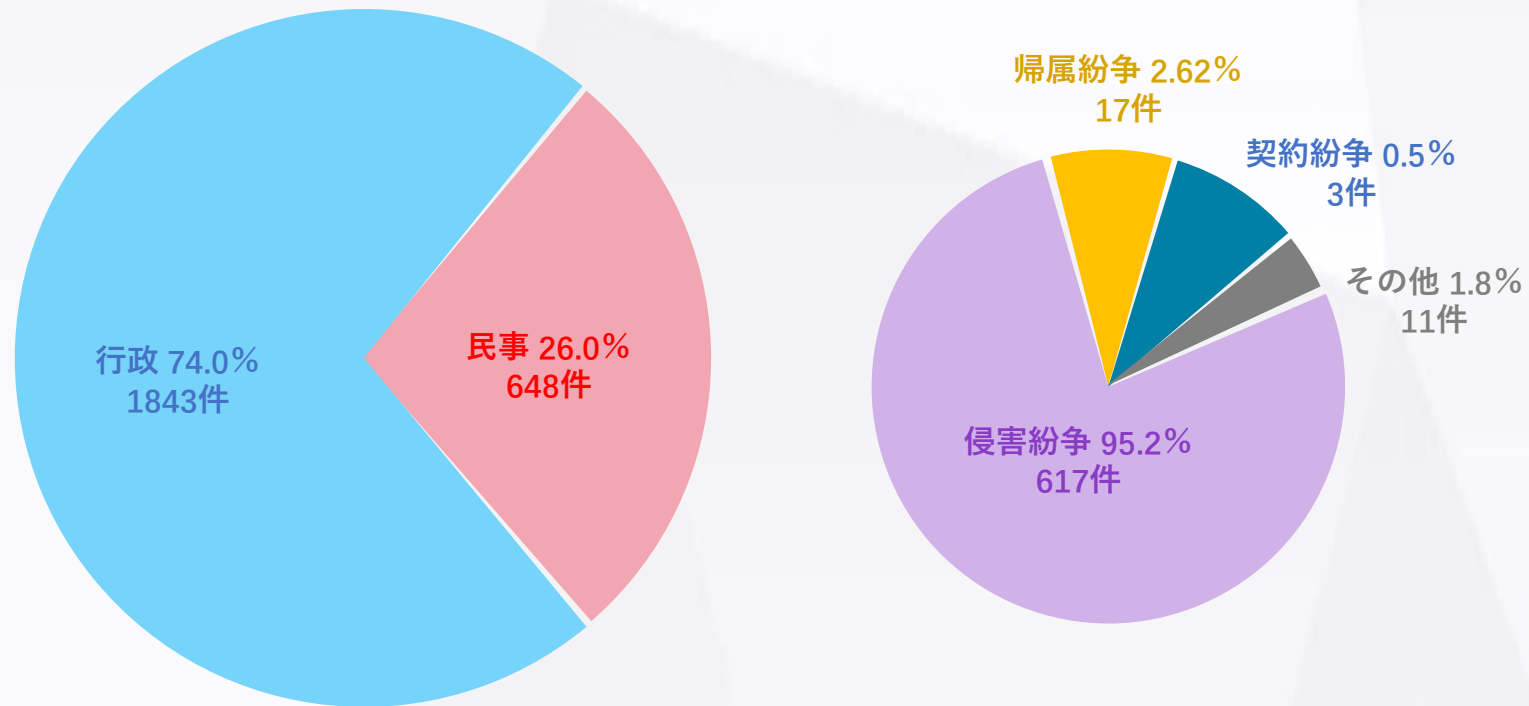


2018年から2023年まで上位5ヵ国の知財民事侵害案件数



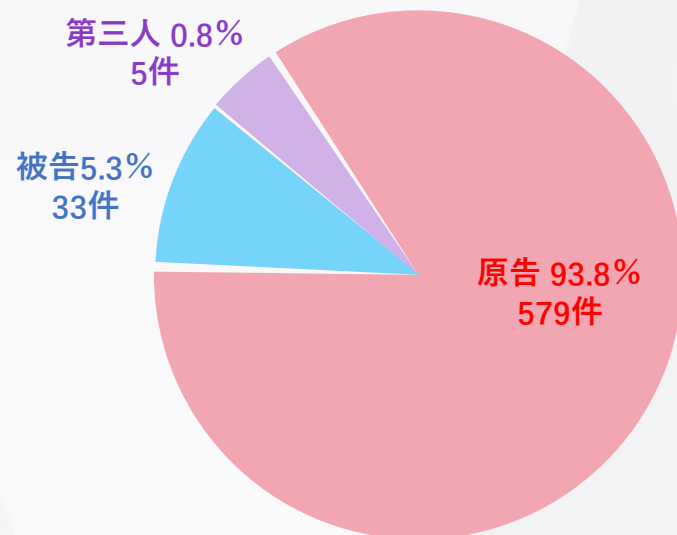
日本企業の74%は行政訴訟、民事案件の95.2%は侵害案件。

日本企業の知財訴訟類型

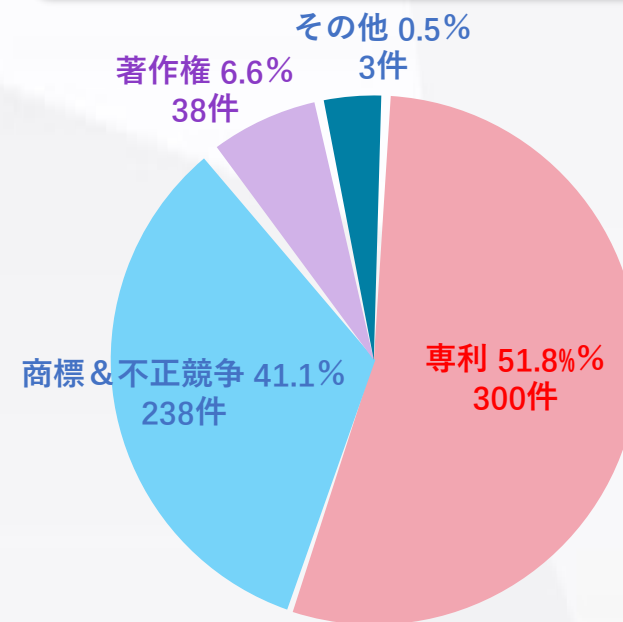


侵害訴訟に主体的な日本企業，そのうち50%以上は専利案件

知財訴訟における日本企業の訴訟身分

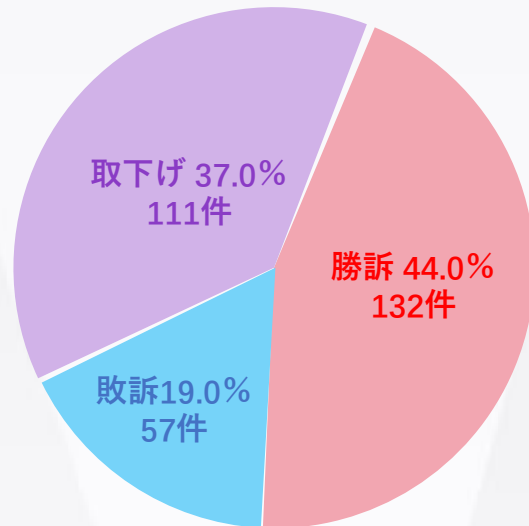


日本企業を原告とする知財訴訟類型

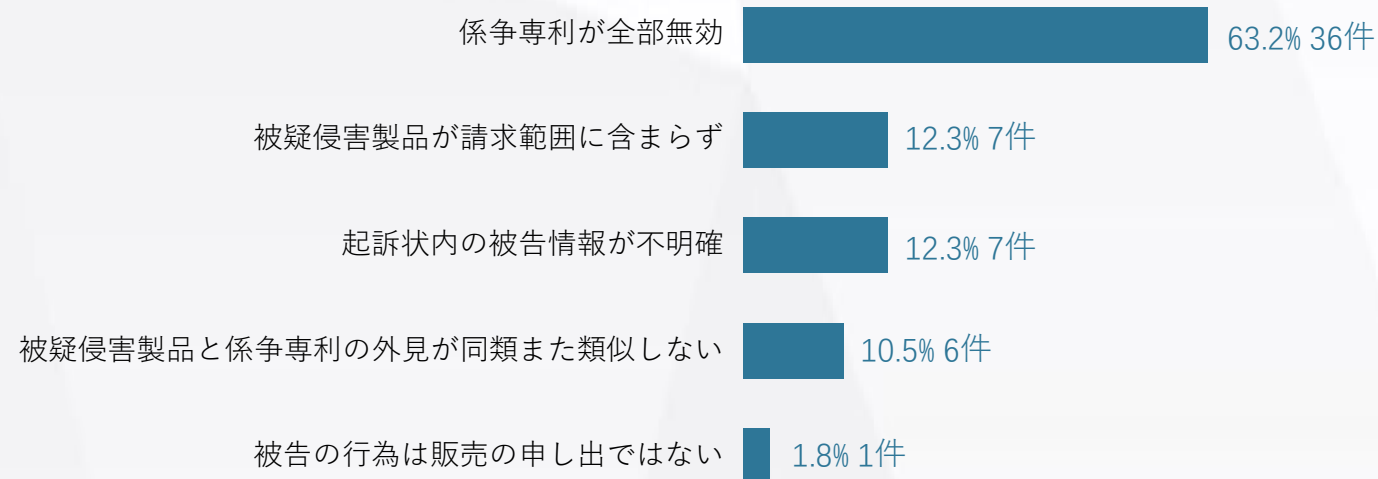


日本企業を原告とする専利侵害案件における日本企業の勝訴率は81%以上 係争専利の無効となった事が敗訴の主な原因

日本企業を原告とする知財侵害訴訟における訴訟結果

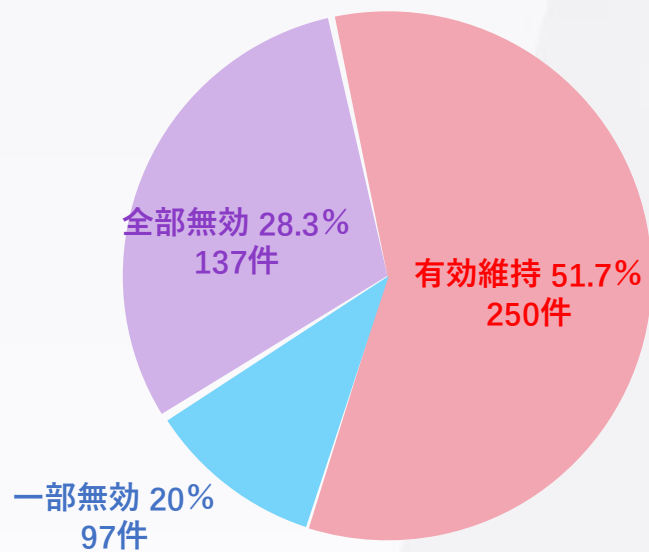


日本企業を原告とする知財侵害訴訟における主な敗訴原因

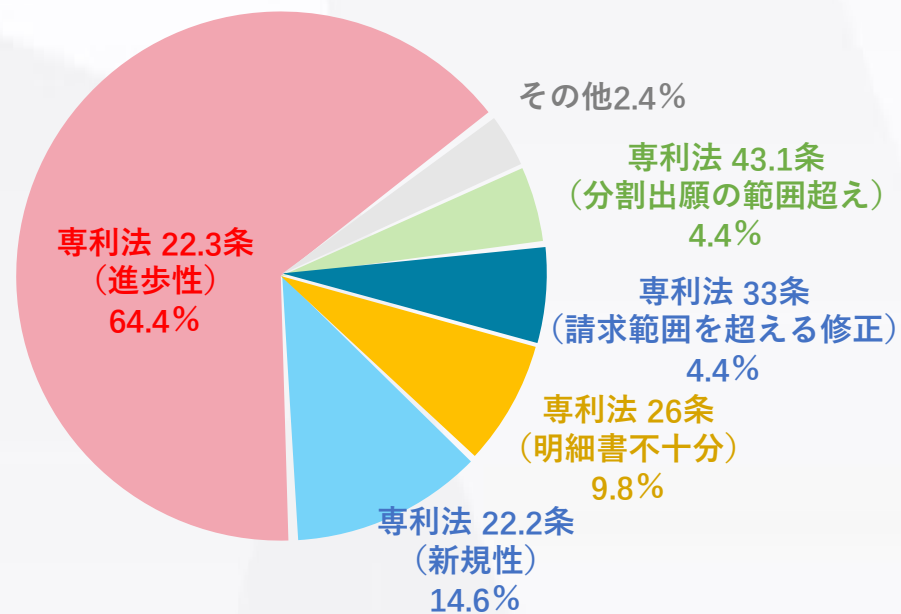


日本企業の特許権維持率51.6%、安定性の高い日本企業の特許

特許無効審判請求を受けた日本企業の結果



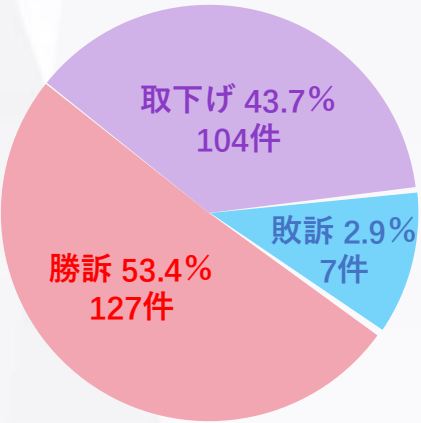
日本企業の特許無効の主な原因



商標民事案件における日本企業の勝訴率97.1%、最高賠償額は1380万元

※(2023)苏民终196号

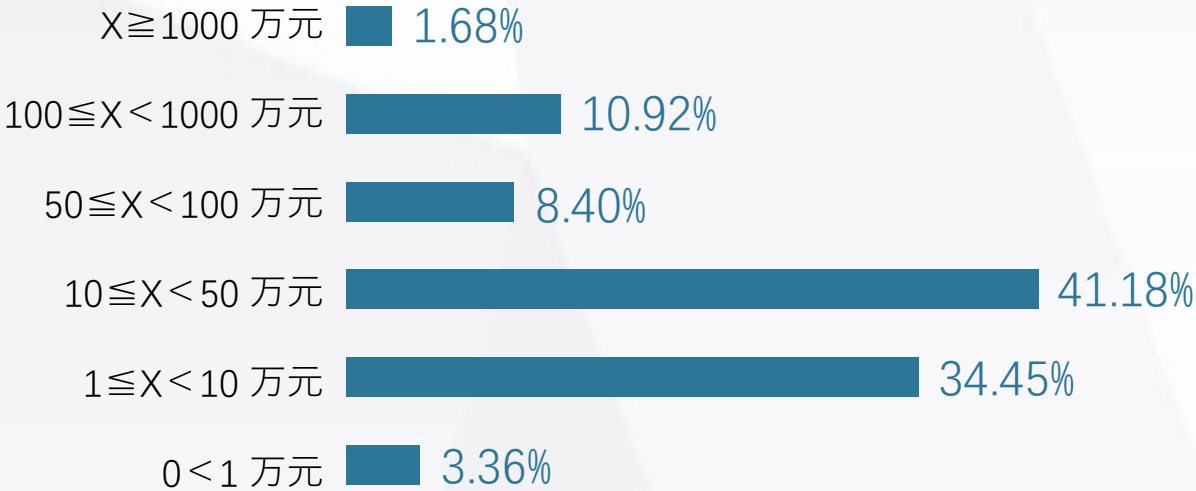
日本企業を原告とする商標侵害案件における判決結果



敗訴7件の原因

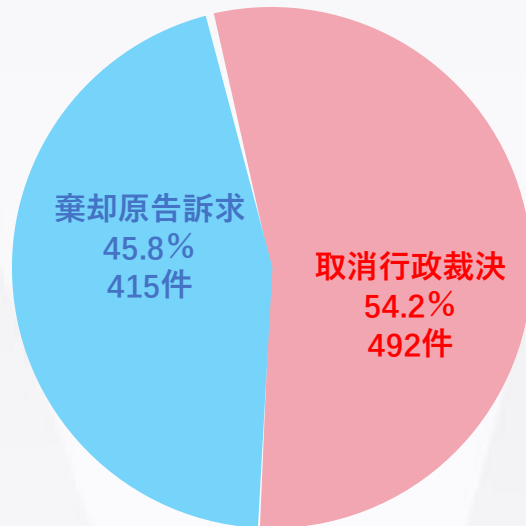
- 被告企業が既に抹消
- 製品鑑定意見上の製品名の誤記
- 並行輸入は商標侵害にならず
- 係争表示は商標性使用にならず
- 授權委託機関は訴訟代理資格がなし
- 侵害行為発生地が本国にならず
- 税関代理行為は係争商標の専用権侵害にならず

商標 & 不正競争案件の判決額範囲



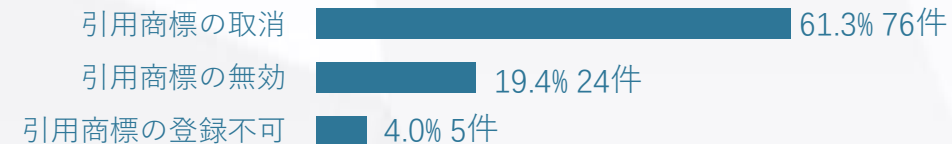
商標拒絶査定不服審判に対する行政訴訟の勝訴率54% 主な原因は引用商標の取消または無効

商標拒絶査定不服審判に対する行政裁判結果

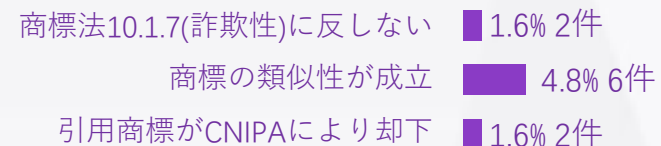


二審裁判が取消行政裁決を出した主な原因

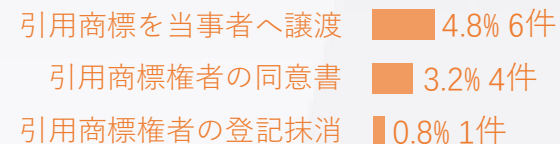
取消、無効、異議



条項解析

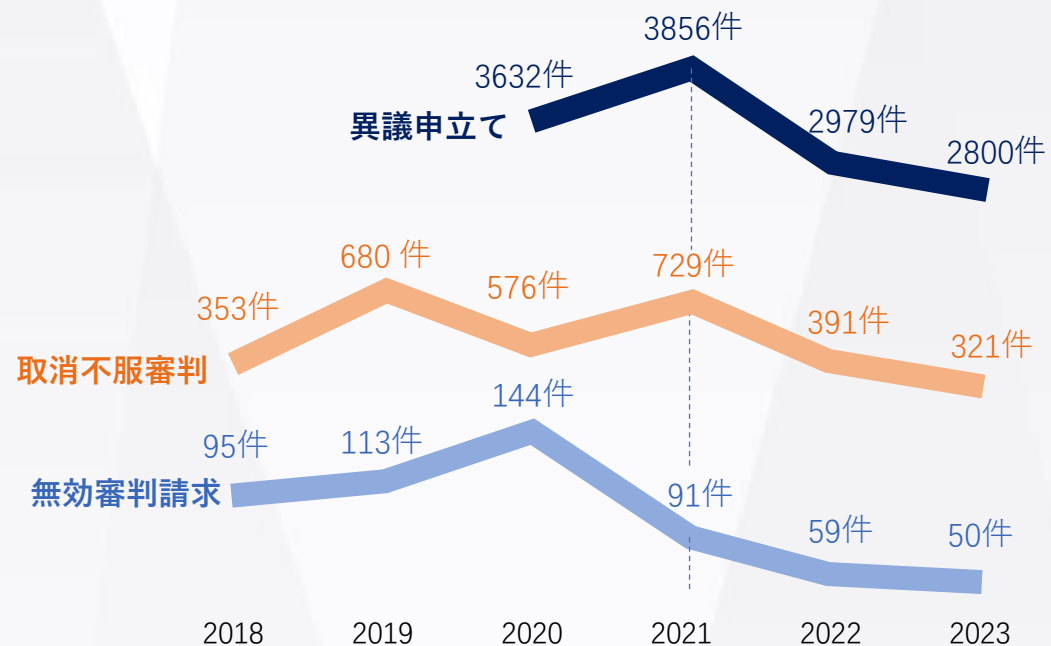


その他

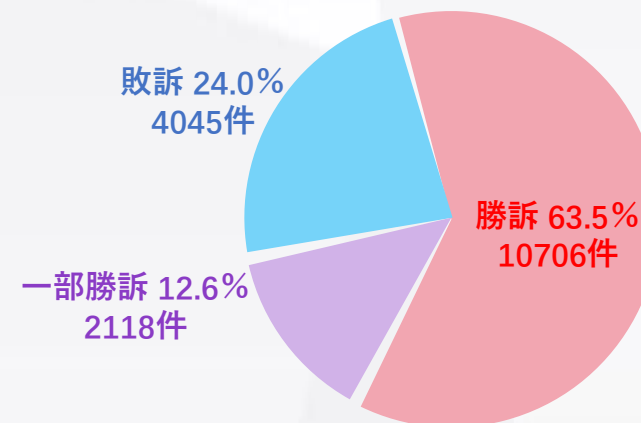


改善されつつある市場秩序、理想化へ向かっていく日本企業の商標レイアウト

日本企業の商標異議提起の推移

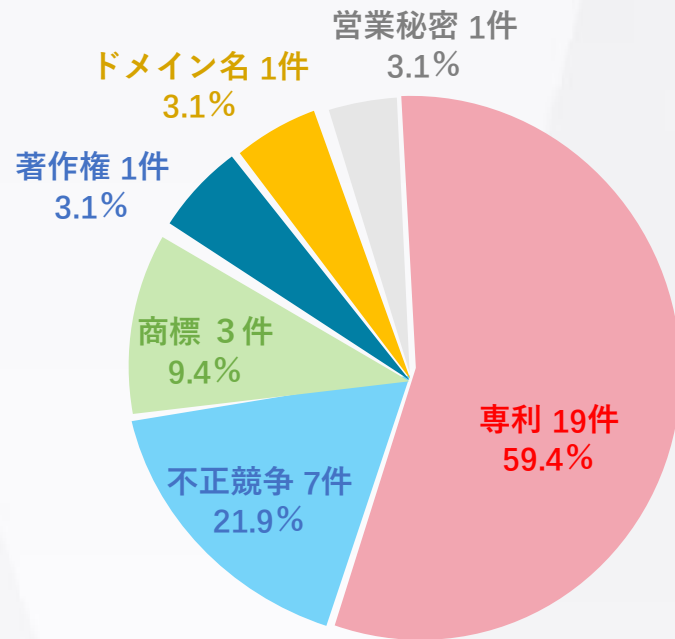


日本企業の商標異議提起の結果

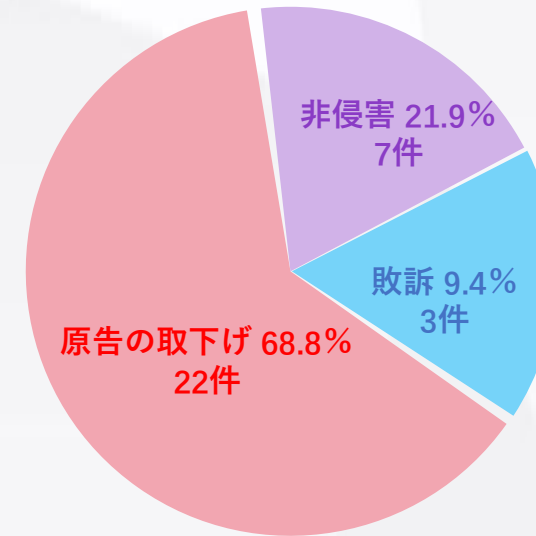


訴えられた日本企業の59.4%は専利にめぐる訴訟

日本企業を被告とする侵害案件の知財類型



日本企業を被告とする侵害案件の結果



敗訴3件の原因

係争製品が専利保護範囲になる
商標譲渡後にも商標製品を生産
不正競争が成立

特許の質をさらに高める必要がある

日本企業の特許無効率28.3 %、敗訴の63 %が係争専利の無効

R&D予算およびイノベーション強度を高める

イノベーション研究成果は特許出願の基礎であり、一定のR&D予算を増やし、そこからのイノベーション能力を高め、より高度な技術力と市場競争力を備えた製品の開発を基に、特許出願の質を高めていく。

特許明細書作成の重要性を高める

特許出願過程においてもっとも重要な一環ともいえる特許出願書類の作成には関係技術の専門知識や経験豊富な関係者のサポートが必要になり、知財部人材育成、または優秀な弁理士を確保するなど初期投資を惜しまず、特許意識や作成技能を向上させる必要がある。

商標戦略をさらに改善させる必要がある

日本企業の商標異議申立、無効、取消の敗訴率は24.0%

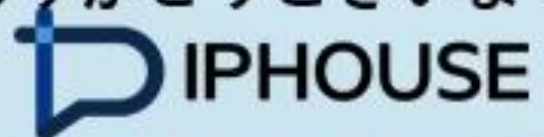
商標動態の監視を強化

中国工商総局が公布する『商標公告』をモニタリング、または商標代理組織に商標モニタリングを委託するなど侵害の可能性のある商標、同一または類似商標を発見した際、直ちに異議申立など対応する。

権利保護力の強化

問題の商標が発見された場合、異議申立、無効や取消審判請求、また行政訴訟を起こすなど法的手段を最大に活用できるよう商標専門事務所などとの協力を深め、権利行使の有効性と適時性を確保する。商標業務の業務効率などから分析された《中国商標代理600強》から適切な商標専門事務所探しの参照可能

ご清聴
ありがとうございます。



イノベーションとコンプライアンスを基に
ビジネスを更に改善させる